

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,779,820	11,662,851	47,258,449
経常利益(千円)	483,000	752,465	2,768,177
四半期(当期)純利益(千円)	276,613	439,957	1,484,808
四半期包括利益又は包括利益(千円)	204,142	454,410	1,430,747
純資産額(千円)	14,893,872	16,122,096	15,894,069
総資産額(千円)	75,221,706	77,934,252	77,544,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.99	17.49	59.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	20.7	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	898,290	205,526	1,463,347
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	132,444	84,030	243,071
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,248,623	99,360	2,079,541
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,131,323	2,096,362	2,286,558

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の回復等により持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により経済活動に大きな混乱が生じました。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに「カーシェアリング事業」にも参入いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、116億62百万円（対前年同期比1.0%減）、営業利益は8億23百万円（対前年同期比43.8%増）、経常利益は7億52百万円（対前年同期比55.8%増）、四半期純利益は4億39百万円（対前年同期比59.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。東日本大震災の影響により新車入替時の納車が遅延した結果、再リース契約の比率が上昇いたしました。

この結果、平成23年6月末現在リース契約台数は56,095台（対前期末比33台増）となり、リース契約高は42億74百万円（対前年同期比7.6%減）、リース未経過契約残高は427億58百万円（対前期末比2.1%減）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、東日本大震災の影響により中古車市場における需要が伸びたことから堅調に推移いたしました。しかしながら、新車入替時の納車遅延による再リース契約比率の上昇、並びにリース契約車両の小型化の影響は大きく、この結果、売上高は56億3百万円（対前年同期比2.8%減）、セグメント利益は3億8百万円（対前年同期比13.7%増）となりました。

なお、平成23年1月より新規参入いたしましたカーシェアリング事業については、5月より営業を開始し、会員獲得とステーション拡大に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は12億11百万円（対前年同期比10.2%減）、メンテナンス未経過契約残高は63億49百万円（対前期末比1.5%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また中古自動車の販売が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は19億30百万円（対前年同期比3.0%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期は42百万円のセグメント利益）となりました。

< 燃料販売事業 >

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の拡大に注力いたしました。これにより、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比3.3%増となりました。

損益面では、自動車燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施いたしました。また、引き続き大口取引先との取引内容を大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は6億80百万円（対前年同期比13.0%増）、セグメント利益は1億77百万円（前年同期は63百万円のセグメント利益）となりました。

< ケミカル事業 >

ケミカル事業におきましては、防水型携帯電話部品関連では、スマートフォン向けの受注台数が前年同期より増加しました。一方、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤並びに船舶用燃料添加剤の売上数量は、ともに前年同期に比べ減少し、化学品関連では、機械工具商向け化学品等の需要が減少いたしました。

この結果、売上高は25億53百万円（対前年同期比3.6%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減を行った結果、セグメント利益は1億15百万円（対前年同期比3.7%増）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、平成23年6月末現在駐車場管理件数は609件（対前期末比11件増）、管理台数は16,149台（対前期末比981台増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、駐車場管理受託の管理件数20件（対前期末比1件増）及び管理台数1,375台（対前期末比464台増）を含めております。

損益面では、東日本大震災により関東地方において一部駐車場が稼働停止になる等の影響を受けましたが、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、病院附帯の駐車場の新規管理受託契約を含め、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は8億65百万円（対前年同期比1.3%増）、セグメント利益は73百万円（対前年同期比53.2%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、保険収益等が安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は1億42百万円（対前年同期比4.9%増）、セグメント利益は49百万円（対前年同期比47.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産の状況 >

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は331億18百万円となり、前連結会計年度末残高325億82百万円と比べて5億36百万円増加いたしました。これは自動車税の納付に伴う「前払費用」の増加7億78百万円、欠品防止を目的とした「商品及び製品」の増加1億26百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少5億21百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は447億65百万円となり、前連結会計年度末残高449億5百万円と比べて1億39百万円減少いたしました。これは「のれん」の償却による減少1億4百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は50百万円となり、前連結会計年度末残高57百万円と比べて、7百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高779億34百万円となり、前連結会計年度末残高775億44百万円と比べて3億89百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は284億15百万円となり、前連結会計年度末残高274億57百万円と比べて9億58百万円増加いたしました。これは「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「賞与引当金」の増加2億35百万円、再リース契約の増加及び東日本大震災の影響による新車入替時の納車遅延により新規リース契約が減少したことによる「支払手形及び買掛金」の減少5億27百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は333億96百万円となり、前連結会計年度末残高341億93百万円と比べて7億96百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少3億81百万円、「社債」の減少2億90百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高618億12百万円となり、前連結会計年度末残高616億50百万円と比べて1億61百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は161億22百万円となり、前連結会計年度末残高158億94百万円と比べて2億28百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加4億39百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少2億26百万円がその主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億90百万円減少し、20億96百万円になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円（前年同期は8億98百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が7億26百万円となったこと、新車の供給遅延による新規リース及び車両入替の減少により、「仕入債務の増減額（は減少）」が5億11百万円となったこと及び自動車税の納付に伴う前払費用の増加等により「その他」が5億85百万円となったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円（前年同期は1億32百万円）となりました。これは主に、パークキング事業における機器の購入による「有形及び無形固定資産の取得による支出」1億22百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円（前年同期は22億48百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」50億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」40億円を上回った一方、「長期借入金の返済による支出」20億40百万円が「長期借入れによる収入」17億円を上回ったこと及び「社債の償還による支出」2億90百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	-	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-	-
ケミカル事業(千円)	979,167	941,760	96.2
パーキング事業(千円)	-	-	-
報告セグメント計(千円)	979,167	941,760	96.2
その他(千円)	5,068	-	-
合計(千円)	984,236	941,760	95.7

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間のその他の生産実績は、産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、ありません。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	786,653	740,078	94.1
自動車メンテナンス受託事業(千円)	1,492,329	1,526,357	102.3
燃料販売事業(千円)	394,302	360,939	91.5
ケミカル事業(千円)	528,768	544,638	103.0
パーキング事業(千円)	657,145	637,832	97.1
報告セグメント計(千円)	3,859,200	3,809,845	98.7
その他(千円)	66,502	67,717	101.8
合計(千円)	3,925,703	3,877,563	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	5,727,059	5,563,301	97.1
自動車メンテナンス受託事業(千円)	1,812,908	1,863,349	102.8
燃料販売事業(千円)	602,216	677,295	112.5
ケミカル事業(千円)	2,647,258	2,553,124	96.4
パーキング事業(千円)	854,921	863,637	101.0
報告セグメント計(千円)	11,644,364	11,520,707	98.9
その他(千円)	135,455	142,144	104.9
合計(千円)	11,779,820	11,662,851	99.0

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 燃料販売事業の販売実績が前年同四半期に比べ増加しているのは、自動車用給油カードにおけるガソリン等の販売数量増加及び販売価格の調整を適時・適切に実施したことによるものであります。

リース事業セグメントの状況

a. リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	4,671,298	4,267,554	91.4
その他(千円)	47,926	6,571	-
合計(千円)	4,623,372	4,274,125	92.4

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	6,532,052	4,628,954	3,050,666	1,660,675	858,594	211,947	16,942,891
当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	6,704,266	4,835,558	3,261,931	2,100,061	1,022,411	291,428	18,215,657

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	4,564,180	7,157,193	11,721,373
当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	5,062,098	8,194,523	13,256,622

c. 営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	5,767,198	4,728,668	1,038,529	103,572	934,957	31,520,482	11.8
当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	5,603,137	4,514,627	1,088,510	96,901	991,608	35,748,187	11.1

自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	1,348,783	1,211,565	89.8
合計(千円)	1,348,783	1,211,565	89.8

(注) 1. メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

2. メンテナンス契約の実行高が前年同四半期に比べ減少しているのは、前年同四半期において大口契約の獲得があったことによるものであります。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	3,040,683	1,483,514	873,464	502,430	205,401	65,960	6,171,455
当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	3,197,597	1,515,798	869,821	520,964	199,080	46,331	6,349,593

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	25,163,727	-	2,529,135	-	4,155,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,134,100	251,341	-
単元未満株式	普通株式 18,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	-
総株主の議決権	-	251,341	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,800	-	10,800	0.04
計	-	10,800	-	10,800	0.04

(注)当第1四半期末現在の自己名義所有株式数は10,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,558	2,106,362
受取手形及び売掛金	6,368,314	6,433,907
リース・メンテナンス未収入金	1,731,587	1,730,607
リース投資資産	18,002,045	17,480,949
商品及び製品	685,427	812,110
仕掛品	88,170	79,805
原材料及び貯蔵品	245,449	308,062
前払費用	1,573,773	2,351,805
繰延税金資産	685,404	765,269
その他	907,420	1,050,815
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	32,582,151	33,118,696
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	41,717,789	42,159,044
減価償却累計額	23,735,259	24,005,558
賃貸資産(純額)	17,982,530	18,153,486
土地	12,336,746	12,336,746
その他	9,336,662	9,324,124
減価償却累計額	5,543,158	5,621,086
その他(純額)	3,793,504	3,703,038
有形固定資産合計	34,112,781	34,193,271
無形固定資産		
のれん	5,197,668	5,093,529
その他	547,375	509,381
無形固定資産合計	5,745,043	5,602,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,679	1,912,106
長期前払費用	1,008,268	979,866
繰延税金資産	918,629	904,824
その他	1,577,072	1,552,683
貸倒引当金	383,373	380,368
投資その他の資産合計	5,047,276	4,969,112
固定資産合計	44,905,102	44,765,295
繰延資産	57,734	50,260
資産合計	77,544,988	77,934,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,020,592	6,492,984
短期借入金	4,016,700	4,000,000
コマーシャル・ペーパー	500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	3,720,000	3,720,000
1年内返済予定の長期借入金	9,217,341	9,258,429
リース債務	780,248	747,214
未払法人税等	225,363	362,047
リース・メンテナンス前受金	960,259	911,528
賞与引当金	257,000	492,000
その他	760,030	931,363
流動負債合計	27,457,535	28,415,568
固定負債		
社債	4,890,000	4,600,000
長期借入金	27,095,696	26,714,427
リース債務	974,258	838,259
退職給付引当金	583,832	589,059
役員退職慰労引当金	130,599	134,243
資産除去債務	170,612	172,955
その他	348,383	347,641
固定負債合計	34,193,383	33,396,587
負債合計	61,650,918	61,812,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	9,249,231	9,462,812
自己株式	6,002	6,008
株主資本合計	15,928,339	16,141,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,190	28,737
その他の包括利益累計額合計	43,190	28,737
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,894,069	16,122,096
負債純資産合計	77,544,988	77,934,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,779,820	11,662,851
売上原価	8,995,543	8,659,124
売上総利益	2,784,276	3,003,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,144	127,195
給料手当及び賞与	751,627	706,919
賞与引当金繰入額	182,551	236,339
退職給付費用	65,439	68,989
役員退職慰労引当金繰入額	9,781	9,513
貸倒引当金繰入額	15,786	3,984
のれん償却額	104,418	104,139
その他	945,794	931,171
販売費及び一般管理費合計	2,211,543	2,180,281
営業利益	572,733	823,446
営業外収益		
受取配当金	27,919	26,792
その他	18,583	17,623
営業外収益合計	46,503	44,416
営業外費用		
支払利息	96,827	87,081
支払手数料	6,360	7,287
その他	33,047	21,027
営業外費用合計	136,236	115,397
経常利益	483,000	752,465
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	4,020	-
貸倒引当金戻入額	30,860	-
特別利益合計	34,885	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,501	23,721
投資有価証券売却損	395	-
投資有価証券評価損	-	2,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,100	-
特別損失合計	77,997	26,188
税金等調整前四半期純利益	439,888	726,276
法人税、住民税及び事業税	184,804	360,297
法人税等調整額	21,529	73,978
法人税等合計	163,274	286,319
少数株主損益調整前四半期純利益	276,613	439,957
四半期純利益	276,613	439,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,613	439,957
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72,470	14,453
その他の包括利益合計	72,470	14,453
四半期包括利益	204,142	454,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,142	454,410
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,888	726,276
減価償却費	1,412,792	1,534,720
のれん償却額	104,418	104,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,788	4,005
受取利息及び受取配当金	29,898	28,145
支払利息	96,827	87,081
売上債権の増減額(は増加)	124,752	65,592
たな卸資産の増減額(は増加)	93,326	191,646
リース投資資産の純増減額(は増加)	457,991	429,803
賃貸資産の純増減額(は増加)	1,733,676	1,435,022
仕入債務の増減額(は減少)	169,293	511,591
利息及び配当金の受取額	30,130	28,620
利息の支払額	78,420	73,419
法人税等の支払額	790,809	223,041
法人税等の還付額	-	1,723
その他	738,962	585,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,290	205,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	142,948	122,929
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	-
固定資産の除却による支出	-	797
投資有価証券の取得による支出	5,008	3,750
その他	25,487	43,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,444	84,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,840,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,333,320	516,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000,000	5,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	2,000,000	4,000,000
長期借入れによる収入	503,710	1,700,000
長期借入金の返済による支出	2,110,088	2,040,180
社債の発行による収入	988,931	-
社債の償還による支出	290,000	290,000
リース債務の返済による支出	13,568	17,871
配当金の支払額	326,991	226,376
その他	10,051	9,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,248,623	99,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,217,887	190,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,435	2,286,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,131,323	2,096,362

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社リアルドパーキングは平成23年4月1日付けで連結子会社である株式会社イチネンパーキングと合併したため、消滅しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,141,323千円	現金及び預金勘定 2,106,362千円
預入期間が3か月を超える定期	預入期間が3か月を超える定期
預金 10,000千円	預金 10,000千円
現金及び現金同等物 3,131,323千円	現金及び現金同等物 2,096,362千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	326,991	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変更に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変更に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上 高	5,727,059	1,812,908	602,216	2,647,258	854,921	11,644,364	135,455	11,779,820	-	11,779,820
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	40,138	61,159	-	-	-	101,298	-	101,298	(101,298)	-
計	5,767,198	1,874,068	602,216	2,647,258	854,921	11,745,663	135,455	11,881,119	(101,298)	11,779,820
セグメント 利益	271,301	42,631	63,473	111,065	48,070	536,542	33,191	569,733	3,000	572,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上 高	5,563,301	1,863,349	677,295	2,553,124	863,637	11,520,707	142,144	11,662,851	-	11,662,851
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	39,835	66,896	3,046	-	2,152	111,930	-	111,930	(111,930)	-
計	5,603,137	1,930,245	680,341	2,553,124	865,790	11,632,638	142,144	11,774,782	(111,930)	11,662,851
セグメント 利益	308,518	96,073	177,979	115,162	73,630	771,364	49,081	820,446	3,000	823,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	276,613	439,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	276,613	439,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,152	25,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社イチネンホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、わが国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。